

## G I G Aスクール構想の更なる推進に向けた提言(案)

G I G Aスクール構想の推進により、児童生徒1人1台端末の整備と学校のネットワーク環境の整備が進み、新たな時代に対応した学びのイノベーションに取り組む環境が整ってきたところである。

1人1台端末の活用は、教員が児童生徒一人一人の学習状況や考えを即時に把握しきめ細かな指導を行ったり、不登校や病気療養中の児童生徒の学びの保障に大きく寄与しているほか、クラウドツールを活用してテストやアンケートを効率的に実施でき教職員の働き方改革にも大きな役割を果たすなど、様々な成果をあげつつある。学校現場では端末の活用が本格的に始まっており、多くの優れた取組事例が生まれている。

一方、端末の活用状況については、全国的には活用が進みつつあるが、地域間・学校間で活用に格差がみられることから、その解消が不可欠である。また今後、デジタル教科書の本格的な導入、全国学力・学習状況調査のC B T化に当たって、極めて重要となる学校のネットワーク環境について、通信速度が十分でないなどの課題を抱える学校も存在している。

さらに、社会全体のデジタル化が急速に進む中、政府においてもデジタル推進人材を2026年度末までに230万人育成する目標を掲げている。デジタル人材の育成を進めるためにも、その基盤となるG I G Aスクール構想を国が国策として責任をもって推進していくことは不可欠である。今年6月に閣議決定された経済財政運営と改革の基本方針2023においても、「国策として推進するG I G Aスクール構想の1人1台端末について、公教育の必須ツールとして、更新を着実に進める」ことが明記されている。

こうしたことから、G I G Aスクール構想の更なる推進に向けて、以下の点について要望する。

- 1 G I G Aスクール構想により整備された1人1台端末は、国策で導入され、個別最適な学びと協働的な学びに不可欠な公教育の必須ツールであることから、高等学校段階を含む端末の整備・更新については、先進自治体の故障率を踏まえた十分な予備機の整備や、学習基盤となるプラットフォームなどの整備を含め、全自治体が見通しを持てる安定的なスキームを全額国費により構築すること。
- 2 端末の活用格差が生じていることを踏まえ、誰一人取り残されない教育を進めるためにも、自治体や学校が抱えている課題に寄り添い、研修やサポート体制の充実、好指導事例の創出・展開、ネットワーク環境の強化・アセスメントへの支援など、徹底的な伴走支援を行うとともに、十分な財政措置を講じること。

令和5年〇月〇〇日

全 国 知 事 会